

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横井 敬嗣
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横井 敬嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高(千円)	10,925,420	12,122,103	14,227,530	12,970,661	12,435,078
経常利益(千円)	556,360	659,269	888,447	778,289	1,291,509
当期純利益(千円)	330,101	462,988	516,546	588,721	660,084
純資産額(千円)	5,489,311	5,852,068	6,096,678	6,342,950	6,999,483
総資産額(千円)	7,479,930	8,025,472	8,362,001	8,287,943	9,146,018
1株当たり純資産額(円)	1,098.39	1,177.09	1,226.29	1,276.12	1,408.21
1株当たり当期純利益(円)	60.66	93.12	103.89	118.42	132.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.39	72.92	72.91	76.53	76.53
自己資本利益率(%)	6.31	8.16	8.65	9.47	9.89
株価収益率(倍)	12.83	8.81	5.82	2.92	4.56
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	524,764	631,873	718,566	1,169,238	1,201,141
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,382	455,965	342,350	400,422	261,098
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,899	57,359	74,585	91,974	90,781
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,031,604	1,153,042	1,440,419	2,021,314	2,876,077
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	184 (75)	180 (78)	183 (68)	179 (95)	170 (100)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高(千円)	9,756,634	10,379,162	11,534,885	10,563,630	10,631,087
経常利益(千円)	435,668	544,039	591,141	573,715	1,146,916
当期純利益(千円)	262,634	402,489	332,435	327,369	566,286
資本金(千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数(株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額(千円)	4,949,124	5,258,182	5,317,987	5,428,701	5,981,709
総資産額(千円)	6,629,035	6,995,474	7,066,039	6,994,467	7,788,295
1株当たり純資産額(円)	990.23	1,057.63	1,069.66	1,092.18	1,203.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	14.00 (6.00)	17.00 (7.00)	17.00 (8.00)	23.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(円)	47.59	80.95	66.86	65.85	113.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.66	75.17	75.26	77.61	76.80
自己資本利益率(%)	5.53	7.89	6.29	6.09	9.93
株価収益率(倍)	16.35	10.13	9.05	5.25	5.31
配当性向(%)	23.11	17.29	25.43	25.82	20.19
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	156 (19)	150 (20)	149 (19)	146 (27)	139 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年5月	中央紙器工業株式会社を愛知県知多郡有松町に設立し、段ボール製品の生産を開始する。
昭和38年2月	本店と本社工場を現住所に移転する。
昭和62年4月	中央興産株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成元年11月	関係会社6社(日機物産株式会社・株式会社片岡製作所・日新物産株式会社・シーエスコンテ株式会社・三幸紙商事株式会社・シーエス商事株式会社)を吸収合併する。
平成3年3月	西尾工場を新設する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年11月	香港中央紙器工業有限公司を設立する。(現 連結子会社)
平成7年3月	CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立する。(現 連結子会社)
平成8年4月	中央コンテ株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成8年10月	現地段ボール会社と合併会社MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立し、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.の事業を引継ぐ。(現 関連会社)
平成9年4月	トヨタ自動車株式会社が資本参加する。
平成15年7月	宏冠實業(香港)有限公司に資本参加し、合併事業として開始する。(現 関連会社)
平成15年10月	ISO14001審査登録
平成16年4月	ISO9001審査登録
平成18年10月	ダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結する。
平成20年11月	MCキャップシート(気泡緩衝材)の生産事業を開始する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

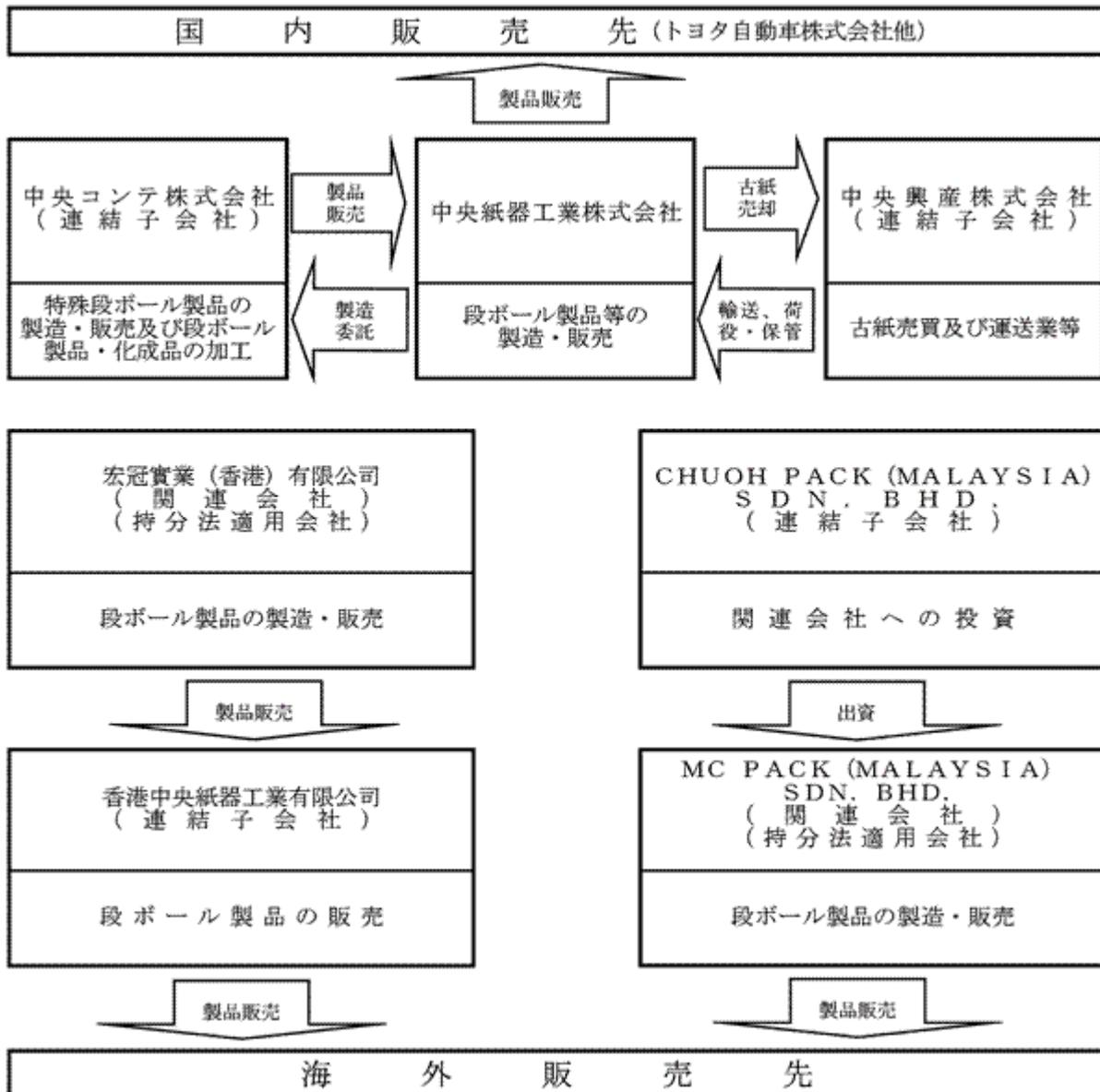
包装材関連事業

国内については、当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品及び化成品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

海外については、香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。なお、MC PACK（MALAYSIA）SDN. BHD. は、CHUOH PACK（MALAYSIA）SDN. BHD. と現地段ボール会社との合弁会社であり、段ボール製品の製造販売を行っております。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央興産株式会社	愛知県清須市	千円 30,000	古紙売買及び運送業等	100.00	主に当社製品の輸送を行っている。役員の兼任等あり。
中央コンテ株式会社	愛知県清須市	千円 20,000	特殊段ボール製品の製造・販売及び段ボール製品・化成品の加工	100.00	当社の特殊段ボール製品の生産及び段ボール製品・化成品の加工を行っている。役員の兼任等あり。
香港中央紙器工業有限公司	HONG KONG SHATIN, N. T.	千香港ドル 500	段ボール製品の販売	100.00	当社製品を現地で委託生産し主に中国向けに販売している。役員の兼任等あり。
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,500	関連会社への投資	100.00	役員の兼任等あり。資金援助あり。

(注) 香港中央紙器工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報のアジアセグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,400	段ボール製品の製造・販売	35.00 [35.00]	役員の兼任等あり。
宏冠實業(香港)有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	千香港ドル 19,411	段ボール製品の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産している。役員の兼任等あり。

(注) [] 内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	24.15	当社製品の販売先。役員の兼任等あり。

(注) その他の関係会社のトヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)
170(100)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、主に同一事業を行っており、事業部門等に分類することが困難なため合計のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139(27)	38.6	13.1	5,142,595

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済は、新興国の景気拡大、円相場が昨秋の高騰から下落に転じていることもあり、厳しいながらも景気の最悪期は脱しつつあると考えられます。しかし、改善幅は未だ僅かで、完全な回復には至っておらず、景気は「踊り場」局面で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要においては改善の傾向が見られ、年度後半には対前年を上回ってきました。また、海外におきましては、中国国内の景気回復が顕著で段ボール需要も増加するものの、現地ローカルメーカーとの価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況で当社グループにおきましても、エコカー減税等の減税効果を受け、主要取引先である自動車関連が回復傾向にあり、年初の予想に対し、回復の傾向を維持してまいりました。

営業面につきましては、パッケージの軽量化やコンパクト化、梱包プロセス改善を実施した開発商品等の積極的な包装改善提案を行い、売上拡大に努めてまいりました。

生産・物流面につきましては、CO₂排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、工程ロスの削減や、輸送効率ならびに便数の見直しによる輸送改善など、トータルとしての原価低減、収益改善を積極的に取り組みました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は、売上高95億88百万円（前期比9.7%減）、売上総利益23億31百万円（前期比0.5%減）、その他は、売上高28億46百万円（前期比21.2%増）、売上総利益8億7百万円（前期比75.0%増）となり、全体としては、売上高124億35百万円（前期比4.1%減）、売上総利益31億39百万円（前期比11.9%増）、営業利益12億34百万円（前期比77.7%増）、経常利益12億91百万円（前期比65.9%増）、当期純利益6億60百万円（前期比12.1%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、電気・機械関連への販売が減少したものの、主要取引先である自動車関連の販売が増加し、さらには収益改善活動が実を結んだことにより、売上高106億74百万円（前期比0.6%増）、営業利益15億67百万円（前期比61.5%増）となりました。

アジアは、主要取引先である電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高17億60百万円（前期比25.3%減）、営業利益30百万円（前期比67.6%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億46百万円を計上し、売上債権の増加2億11百万円、法人税等の支払額2億77百万円、有形固定資産の取得による支出2億49百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加し、28億76百万円（前期比42.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億1百万円（前期比2.7%増）となりました。これは主に売上が順調に推移し、さらに収益改善活動により税金等調整前当期純利益11億46百万円を計上したこと、減価償却費3億16百万円及び売上債権の増加2億11百万円並びに法人税等の支払い2億77百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億61百万円（前期比34.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億49百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90百万円（前期比1.3%減）となりました。これは主に配当金の支払額89百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	4,993,920	92.3
段ボールケースほか	4,638,222	90.2
三層段ボールケースほか	355,698	130.4
その他(化成品ほか)	933,085	546.7
合計	5,927,006	106.1

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	3,661,831	85.6
その他(化成品ほか)	1,475,609	90.7
合計	5,137,441	87.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	9,596,878	90.5	114,867	107.7
段ボールケースほか	9,237,848	90.2	106,009	104.1
三層段ボールケースほか	359,029	98.0	8,858	183.1
その他(化成品ほか)	2,856,771	122.1	39,701	135.3
合計	12,453,649	96.2	154,568	113.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	9,588,671	90.3
段ボールケースほか	9,233,662	90.1
三層段ボールケースほか	355,008	94.7
その他(化成品ほか)	2,846,407	121.2
合計	12,435,078	95.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,383,110	18.4	2,492,125	20.0
BROTHER CORPORATION(ASIA)LTD.	1,454,552	11.2	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. BROTHER CORPORATION(ASIA)LTD.の当連結会計年度については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかに景気の回復基調が続くことが予想されますが、厳しい雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等、不安定要素も多く、国内経済は引続き予断を許さない状況にあります。

段ボール業界につきましては、今後は緩やかな需要の回復が見込まれるものの、ユーザーからの価格協力、さらには包装材削減の要請等に加え、販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は引続き厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、回復基調にある需要に対し、その状況を的確に捉え、スピード感を持った梱包プロセス革新提案を中心とした営業活動を積極的に展開するとともに、生産体制の強化、品質の向上や輸送効率のアップ等の収益改善活動を推進し、企業の発展に邁進してまいります。

また、MCキャップシートに関しましては、新たな需要開拓と商品開発を図り、当社の業容拡大に向けて努力してまいります。

今後も当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙・ポリエチレンは、パルプ・古紙・石油等を用いて生産されるため、段ボール原紙・ポリエチレンの価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇にも関わらず、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合併事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害などの影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、梱包作業工数削減や包装材種類削減等の梱包プロセス改善の提案に取り組んでおります。特にパッケージの軽量化、コンパクト化を考慮した包装仕様の開発などに努力し、お客様の立場に立った新しい包装仕様の開発を展開しております。

また、これらの設計提案が迅速に行える設計開発システムの向上に努力し、包装改善提案活動に積極的に取り組んでおります。

(1) 梱包プロセス革新を実現する新型包装仕様の研究開発

4つの切り口（梱包作業工数・梱包作業スペース・包装材種類・輸送/保管効率）を考慮した包装仕様の研究開発

(2) 段ボール製パレットの研究開発

M C中空桁の改善～横展開及び支柱一体段ボールパレットの開発

(3) 青果物輸送箱の新仕様開発

内容物に優しいステーブルケース及び新型苺ケースの設計開発

(4) 新機能デザインの研究開発

改ざん防止機能及び開梱性・製品取出し安全性を考慮した包装仕様の開発

(5) 複合包装仕様の研究開発

段ボールとキャップシートとの複合包装材仕様の研究

(6) 製品の生産効率・輸送効率を考慮した設計の徹底による原価低減活動の推進

新設計開発システムの確立（現状品の分析・新規設計品の検証・審査体制の強化）

なお、平成22年3月期における研究開発費の総額は81百万円であります。

平成22年3月期現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権（件）	海外特許権（件）	実用新案権（件）	その他（件）	合計（件）
取得済	38	16	-	4	58
出願中	29	6	-	-	35
合計	67	22	-	4	93

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下当期という。）の経営成績については、売上高が前期に比べ4.1%減少し124億35百万円となりました。これは、当社グループの主要取引先である自動車関連への販売が増加したものの、電気・機械関連への販売が減少したことにより減収となりました。

所在地別セグメントでは、日本の売上高は、電気・機械関連への販売が減少したものの、主要取引先である自動車関連への販売が増加したことにより、前期比0.6%増の106億74百万円となりました。

アジアにつきましては、主要取引先である電気・機械関連への販売が減少したことにより25.3%減の17億60百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ77.7%増の12億34百万円となりました。これは、主に、売上高が減少したものの収益改善活動効果によるものです。

当期純利益につきましては、前期に比べ12.1%増の6億60百万円となりました。これは、営業利益及び経常利益が収益改善活動により増益になったことによるものです。

(2) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、流動資産は、前期に比べ10億49百万円増加し59億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億54百万円増加し28億76百万円、受取手形及び売掛金が前期に比べ2億15百万円増加し27億66百万円となったことによるものです。

固定資産は、前期に比べ1億91百万円減少し32億41百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上による有形固定資産の減少1億4百万円等によるものです。

流動負債は、前期に比べ2億56百万円増加し17億5百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前期に比べ1億97百万円増加し3億26百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期に比べ54百万円減少し4億41百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が27百万円減少し3億41百万円、役員退職慰労引当金が18百万円減少し97百万円となったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加5億70百万円、その他有価証券評価差額金の増加76百万円等により前期に比べ6億56百万円増加し69億99百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は9.89%となり前期に比べ0.42ポイント向上いたしました。

当社グループは、継続的発展成長に不可欠である売上高の向上、原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表す営業利益、株主価値を高めることを目的とし、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、自己資本利益率に重点を置きながら企業活動を行ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ31百万円増加の12億1百万円のキャッシュを得ております。これは、主に売上高が順調に推移し、さらに収益改善活動が実を結んだことにより税金等調整前当期純利益を11億46百万円計上したこと、売上債権の増加2億11百万円及び法人税等の支払い2億77百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億39百万円減少の2億61百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億49百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1百万円減少の90百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に配当金の支払額89百万円等によるものです。これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ8億54百万円増加し28億76百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金については、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当期における設備投資資金は内部資金により充当いたしました。当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、段ボールシート生産設備の更新等に2億26百万円の設備投資を行い、所要資金については自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (愛知県清 須市)	段ボール製 品及びその 他	段ボール ケース等生 産設備	445,294	706,978	441,651 (19,410) [2,685]	53,572	1,647,496	61 11
西尾工場 (愛知県西 尾市)	段ボール製 品	段ボール ケース生産 設備	105,183	29,417	50,820 (11,999)	2,021	187,442	19 12
本社 (愛知県清 須市)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	220,180	-	53,442 (643) [490]	10,296	283,918	52 4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は年間16,107千円であり、土地の面積については[]で外数であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数の< >は、平均臨時雇用者数で外数であります。
5. 上記のほか、主なリース設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (愛知県清須市)	フォークリフト	6,385
西尾工場 (愛知県西尾市)	フォークリフト	3,270
本社 (愛知県清須市)	パーソナルコンピュータシステム装置等	6,902

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年12月9日 (注)	600	5,225	387,000	1,077,895	416,090	980,327

(注) 有償一般募集 600,000株
発行価格 1,290円
資本組入額 645円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	10	51	3	-	521	592	-
所有株式数 (単元)	-	244	24	2,492	135	-	2,326	5,221	4,008
所有株式数 の割合 (%)	-	4.67	0.46	47.73	2.59	-	44.55	100.00	-

(注) 自己株式254,534株は、「個人その他」に254単元及び「単元未満株式の状況」に534株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	209	4.00
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
ダイナパック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	愛知県一宮市	145	2.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライ ス ストック ファン ド) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	126	2.41
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,486	47.57

(注) 上記のほか、自己株式が254千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	
単元未満株式	普通株式 4,008	-	
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮重町363番地	254,000	-	254,000	4.86
計	-	254,000	-	254,000	4.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	254,534	-	254,534	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

会社経営は、企業の健全な維持発展が最重要であり、そのために当社では、企業体質及び財務体質の強化を積極的に進め、将来の事業発展を見据えた内部留保の充実を図るとともに、株主に対する長期にわたる安定的な利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき14円とし、中間配当金9円を含め、年間としましては1株につき23円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は20.2%、自己資本利益率は9.9%、純資産配当率は1.9%となります。

なお、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、事業を長期的に維持するための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等への投資及び財務体質の強化を中心とした有効投資に充當いたしたく存じます。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会	44,734	9.00
平成22年6月25日 定時株主総会	69,586	14.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	838	835	825	645	620
最低(円)	525	582	605	336	341

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	551	560	570	594	580	620
最低(円)	510	530	529	570	560	564

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 兼弘	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年6月 同社貞宝工場工機管理部長 平成19年4月 同社貞宝工場工機管理部主査 平成19年6月 当社へ出向 参与 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	11
常務取締役	中国事業担当	邱 敬東	昭和25年2月22日生	平成6年12月 当社入社 平成7年4月 海外事業部海外企画部長 平成8年4月 香港中央紙器工業有限公司副總經理 平成16年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役中国事業担当兼香港中央紙器工業有限公司董事長・總經理就任(現任)	注2	4
常務取締役	事務統括部・ 調達部・営業部・ 商品開発部担当	横井 敬嗣	昭和31年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成6年11月 第二営業部長 平成13年2月 MC PACK(MALAYSI A)SDN.BHD.ゼネラルマ ネージャー 平成17年6月 取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成22年4月 常務取締役事務統括部・調達部・ 営業部・商品開発部担当(現任)	注2	6
取締役	製造部長兼製 造管理部担当	伊藤 昌明	昭和32年5月27日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 段ボール製造部長兼化粧品製造部 長兼品質管理責任者 平成21年6月 取締役就任 平成22年4月 取締役製造部長兼製造管理部担当 (現任)	注2	8
常勤監査役		栃原 洋一	昭和26年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 営業部関東事務所長 平成21年4月 経営統括推進部参与 平成21年6月 監査役就任(現任)	注3	5
監査役		三浦 憲二	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年1月 トヨタモーターヨーロッパ株式会 社出向 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社生産調査部 長 平成19年6月 同社常務役員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
監査役		中島 俊吉	昭和25年9月16日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年9月 中島俊吉法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
計						34

- (注) 1. 監査役 三浦憲二及び中島俊吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の在任期間は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年間であります。
3. 監査役の在任期間は、栃原洋一は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年間であり、三浦憲二及び中島俊吉は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は5名（平成22年3月31日現在）で構成されており、法令で定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、当社は経営監視機能として、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行の監査及び監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い各監査役が監査活動を実施し、さらに、監査役は取締役会及び社内的重要会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会決議案件の事前審議や経営状況の進捗管理、個別経営課題の協議及びリスク発生の未然防止等を含めた危機管理の強化を図るため、取締役、監査役及び各部門長による経営会議を毎月開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取巻く環境の変化に素早く対応するとともに、事業の持続的成長と企業競争力の強化を図るため、経営の透明性と意思決定の迅速化を重要課題と考えております。また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、「コンプライアンス（法令遵守）」、「内部牽制機能の強化」に努めるとともに、リスク発生を未然に防止するための内部統制や危機管理体制の強化を実施しております。

内部統制システムの整備の状況としては、「経営理念」、「経営目的」、「経営方針」、「企業行動基準」等の共有と教育・啓蒙により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っており、取締役会、その他重要な会議等における重要な意思決定を行う際には弁護士等外部専門家に対して法令遵守に関する事項を適時かつ適切に相談することとしています。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報制度を設置しており、さらに、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない社内体制を整備しています。

リスク管理体制の整備状況としては、各種リスクに関する識別・分析・評価・対応のあり方を規定したリスク管理規程を定め実施し、関係者を定期的に教育・訓練しています。また、内部統制システムの整備・運用を通じて財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性及び効率性の確保を図り、その活動が適合しているかをモニタリングするために内部監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は内部監査グループ（2名）を設け、社外監査役2名を含む監査役3名を選任しております。経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、監査役および会計監査人による監査を効果的かつ効率的に実施するため、社内の関連部署と連携をとることにより、合理的な牽制機能を働かせるとともに、定期的又は必要に応じ監査報告や意見交換、重要な会計課題についての相談を行い、業務並びに財産の状況について監査を実施し、財務の透明化を図っております。

特に、監査役と内部監査部門の連携状況については、当社は内部監査部門である「内部監査グループ」を設置し、内部統制評価を行っており、その活動におきまして、監査役は内部監査グループの実施した監査実施状況の報告等を受けるほか、随時会合の機会を持ち、相互連携を図り、監査役の機能強化および内部統制評価の機能強化を図っております。

社外監査役1名は法律に関して専門的な知見を有しており、その知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、当社の大株主であるトヨタ自動車株式会社の常務役員1名、弁護士1名であり、当社との利害関係はありません。

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制を維持しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	82,890	48,990	22,500	11,400	5
監査役 （社外監査役を除く。）	14,360	9,060	3,500	1,800	2
社外役員	1,550	1,200	350	0	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、報酬限度額については、平成3年6月26日開催の第40期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議しております。

賞与については、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ、株主総会にて決議しております。退職慰労金については、その算定基準について内規で定めており、役位、職責、在任期間等を勘案し業績を考慮のうえ決定し、支給に当たっては、株主総会にて決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 320,199千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	72,548	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	36,149	59,646	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	50,278	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	30,635	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	24,179	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	18,395	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	14,250	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	4,000	13,600	取引先との関係強化
特種東海ホールディングス株式会社	50,000	12,450	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	6,619	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	13,182	189	-	（注）
上記以外の株式	-	13,278	354	-	1,148

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡正明及び水野裕之の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	693	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,800	693	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務契約の締結による対価の支払によるものです。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数・業務の特性等の要素を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体である企業会計基準委員会や日本公認会計士協会のホームページの定期的な閲覧、機関誌等の定期購読を行っております。

また、会計監査人等が行う外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,021,314	2,876,077
受取手形及び売掛金	2,550,671	2,766,452
商品及び製品	151,262	124,617
仕掛品	16,265	14,624
原材料及び貯蔵品	41,909	33,627
繰延税金資産	57,126	68,500
その他	17,605	21,378
貸倒引当金	629	376
流動資産合計	4,855,525	5,904,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,506,354	2,522,062
減価償却累計額	1,674,148	1,745,367
建物及び構築物(純額)	832,206	776,694
機械装置及び運搬具	3,120,125	3,200,881
減価償却累計額	2,288,548	2,407,369
機械装置及び運搬具(純額)	831,576	793,512
土地	653,489	653,489
リース資産	7,008	-
減価償却累計額	1,606	-
リース資産(純額)	5,402	-
建設仮勘定	5,562	-
その他	792,725	745,386
減価償却累計額	721,283	673,561
その他(純額)	71,441	71,824
有形固定資産合計	2,399,679	2,295,521
無形固定資産		
その他	18,473	17,785
無形固定資産合計	18,473	17,785
投資その他の資産		
投資有価証券	642,425	686,968
長期貸付金	25,048	-
繰延税金資産	129,687	54,749
その他	225,611	193,590
貸倒引当金	8,508	7,500
投資その他の資産合計	1,014,264	927,809
固定資産合計	3,432,417	3,241,116
資産合計	8,287,943	9,146,018

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,404	1,000,745
リース債務	1,752	-
未払法人税等	128,701	326,209
未払消費税等	15,247	55,121
賞与引当金	97,703	96,353
役員賞与引当金	21,355	29,650
その他	208,148	197,394
流動負債合計	1,449,312	1,705,474
固定負債		
リース債務	3,650	-
退職給付引当金	368,730	341,363
役員退職慰労引当金	116,700	97,800
その他	6,600	1,898
固定負債合計	495,680	441,061
負債合計	1,944,992	2,146,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	4,431,291	5,001,907
自己株式	68,365	68,365
株主資本合計	6,421,382	6,991,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,833	135,024
為替換算調整勘定	137,264	127,539
評価・換算差額等合計	78,431	7,484
純資産合計	6,342,950	6,999,483
負債純資産合計	8,287,943	9,146,018

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,970,661	12,435,078
売上原価	10,165,478	9,295,853
売上総利益	2,805,182	3,139,224
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	615,219	487,444
給料手当及び賞与	693,326	688,737
賞与引当金繰入額	59,171	54,491
役員賞与引当金繰入額	21,355	29,650
退職給付費用	37,533	21,369
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	15,400
法定福利費	102,666	98,110
福利厚生費	20,294	19,216
賃借料	140,210	122,970
交際費	23,320	18,752
租税公課	27,082	29,339
減価償却費	52,998	45,862
修繕費	36,067	38,146
その他	267,155	234,954
販売費及び一般管理費合計	2,110,302	1,904,446
営業利益	694,880	1,234,778
営業外収益		
受取利息	4,099	973
受取配当金	18,749	11,753
持分法による投資利益	13,764	-
仕入割引	23,960	20,163
補助金収入	-	16,670
受取賄費	9,774	9,514
為替差益	4,453	-
その他	10,444	13,015
営業外収益合計	85,247	72,091
営業外費用		
支払利息	508	-
売上割引	1,115	1,083
持分法による投資損失	-	3,327
為替差損	-	9,739
その他	214	1,209
営業外費用合計	1,838	15,360
経常利益	778,289	1,291,509

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,690
その他	-	196
特別利益合計	-	2,886
特別損失		
固定資産除却損	10,215	20,002
投資有価証券評価損	1,689	71,605
賃貸借契約解約損	-	56,217
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
貸倒引当金繰入額	2,888	-
特別損失合計	19,993	147,824
税金等調整前当期純利益	758,296	1,146,571
法人税、住民税及び事業税	281,563	464,234
法人税等調整額	111,988	22,251
法人税等合計	169,575	486,486
当期純利益	588,721	660,084

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
前期末残高	980,327	980,562
当期変動額		
自己株式の処分	234	-
当期変動額合計	234	-
当期末残高	980,562	980,562
利益剰余金		
前期末残高	3,932,053	4,431,291
当期変動額		
剰余金の配当	89,483	89,468
当期純利益	588,721	660,084
当期変動額合計	499,237	570,616
当期末残高	4,431,291	5,001,907
自己株式		
前期末残高	67,523	68,365
当期変動額		
自己株式の取得	1,032	-
自己株式の処分	189	-
当期変動額合計	842	-
当期末残高	68,365	68,365
株主資本合計		
前期末残高	5,922,752	6,421,382
当期変動額		
剰余金の配当	89,483	89,468
当期純利益	588,721	660,084
自己株式の取得	1,032	-
自己株式の処分	424	-
当期変動額合計	498,629	570,616
当期末残高	6,421,382	6,991,998

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,397	58,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,564	76,191
当期変動額合計	126,564	76,191
当期末残高	58,833	135,024
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,471	137,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,792	9,725
当期変動額合計	125,792	9,725
当期末残高	137,264	127,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	173,926	78,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,357	85,916
当期変動額合計	252,357	85,916
当期末残高	78,431	7,484
純資産合計		
前期末残高	6,096,678	6,342,950
当期変動額		
剰余金の配当	89,483	89,468
当期純利益	588,721	660,084
自己株式の取得	1,032	-
自己株式の処分	424	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,357	85,916
当期変動額合計	246,271	656,532
当期末残高	6,342,950	6,999,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,296	1,146,571
減価償却費	305,828	316,112
退職給付引当金の増減額 (は減少)	19,235	27,367
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,900	18,900
受取利息及び受取配当金	22,849	12,727
支払利息	508	-
為替差損益 (は益)	2,381	1,639
持分法による投資損益 (は益)	13,764	3,327
固定資産除却損	9,019	12,089
投資有価証券評価損益 (は益)	1,689	71,605
賃貸借契約解約損	-	56,217
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
売上債権の増減額 (は増加)	500,230	211,246
たな卸資産の増減額 (は増加)	18,029	36,628
仕入債務の増減額 (は減少)	90,073	20,730
その他	36,897	69,115
小計	1,467,733	1,463,795
利息及び配当金の受取額	25,239	14,987
利息の支払額	508	-
法人税等の支払額	323,226	277,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,238	1,201,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	359,756	249,793
投資有価証券の取得による支出	48,514	1,413
貸付けによる支出	13,100	-
貸付金の回収による収入	12,788	-
その他	8,159	9,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,422	261,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,606	-
自己株式の取得による支出	1,032	-
自己株式の売却による収入	424	-
配当金の支払額	89,760	89,029
その他	-	1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,974	90,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,945	5,501
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	580,895	854,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,419	2,021,314
現金及び現金同等物の期末残高	2,021,314	2,876,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社	連結子会社の数 4社
	連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の 状況」に記載しているため省略して おります。	連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社
	会社の名称 MC PACK (MALAYSIA) SDN. B HD. 宏冠實業(香港)有限公司	会社の名称 同左
	(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算 日と異なりますが、持分法適用会社の事 業年度に係る財務諸表を使用しており ます。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち香港中央紙器工業有 限公司及CHUOH PACK (MAL AYSIA) SDN. BHD. の決算日 は、平成20年12月31日であります。	連結子会社のうち香港中央紙器工業有 限公司及CHUOH PACK (MAL AYSIA) SDN. BHD. の決算日 は、平成21年12月31日であります。
	連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成21年1月1日から連結決算日 平成21年3月31日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。	連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成22年1月1日から連結決算日 平成22年3月31日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項	有価証券	有価証券
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,830千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ172,948千円、21,767千円、33,837千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度末残高3,650千円)、投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度末残高21,502千円)、流動負債の「リース債務」(当連結会計年度末残高1,752千円)、固定負債の「リース債務」(当連結会計年度末残高1,898千円)は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ有形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」は、それぞれ10,300千円、13,846千円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は、1,752千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 177,842千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">571,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">891,244千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物202,858千円、機械装置及び運搬具571,419千円、土地61,247千円、合計835,525千円であり、対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	207,757千円	機械装置及び運搬具	571,419千円	土地	112,068千円	計	891,244千円	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 175,075千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">577,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">883,012千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物188,560千円、機械装置及び運搬具577,920千円、土地61,247千円、合計827,729千円であり、対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	193,023千円	機械装置及び運搬具	577,920千円	土地	112,068千円	計	883,012千円
建物及び構築物	207,757千円																
機械装置及び運搬具	571,419千円																
土地	112,068千円																
計	891,244千円																
建物及び構築物	193,023千円																
機械装置及び運搬具	577,920千円																
土地	112,068千円																
計	883,012千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 88,816千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 81,024千円
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,428千円 機械装置及び運搬具 2,267千円 その他 2,324千円 固定資産処分費用 1,196千円	2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 111千円 機械装置及び運搬具 8,822千円 その他 3,155千円 固定資産処分費用 7,913千円
計 10,215千円	計 20,002千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式	253	1	0	254
合計	253	1	0	254

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,716	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	39,767	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,734	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式	254	-	-	254
合計	254	-	-	254

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,734	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	44,734	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,586	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,021,314千円	現金及び預金勘定 2,876,077千円
現金及び現金同等物 2,021,314千円	現金及び現金同等物 2,876,077千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	38,013	22,059	-	15,953	機械装置 及び運搬 具	38,013	31,563	-	6,450
その他	34,210	18,847	-	15,363	その他	30,910	22,004	-	8,906
計	72,223	40,907	-	31,316	計	68,923	53,567	-	15,356
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,287千円 1年超 17,641千円 計 33,928千円 リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,994千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 19,220千円 支払利息相当額 1,456千円 減損損失 - 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,181千円 1年超 5,460千円 計 17,641千円 リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,170千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 15,960千円 支払利息相当額 853千円 減損損失 - 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 9,906千円 1年超 5,945千円 計 15,851千円</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 8,161千円 1年超 12,837千円 計 20,998千円</p>				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達していく考えです。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

なお、当社グループは、輸出入取引を行っておらず、重要な為替変動リスクに晒されている営業債権債務はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主に取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,876,077	2,876,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,766,452	2,766,452	-
(3) 投資有価証券	486,013	486,013	-
資産計	6,128,543	6,128,543	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,000,745	1,000,745	-
(2) 未払法人税等	326,209	326,209	-
(3) 未払消費税等	55,121	55,121	-
負債計	1,382,075	1,382,075	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200,955

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,876,077	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,766,452	-	-	-
合計	5,642,530	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	105,610	270,264	164,654
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	105,610	270,264	164,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	236,061	168,437	67,624
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	236,061	168,437	67,624
合計	341,671	438,701	97,030

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,689千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,880

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	354,583	118,371	236,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	354,583	118,371	236,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,429	153,108	21,678
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,429	153,108	21,678
合計		486,013	271,480	214,533

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額25,880千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について71,605千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>(1) 適格退職年金 当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金 当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>(2) 退職一時金 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>
2. 退職給付債務に関する事項	<p>(1) 退職給付債務の額 450,058千円</p> <p>(2) 年金資産の額 81,327千円</p> <p>(3) 退職給付引当金 368,730千円</p>	<p>(1) 退職給付債務の額 341,363千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 341,363千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,451千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">145,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,103千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,222千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,029千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,993千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,716千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,100千円</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">314,566千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">271,328千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,197千円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">5,794千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,237千円</td></tr> <tr><td>連結消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">84,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">186,813千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,126千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">129,687千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	38,451千円	退職給付引当金	145,644千円	未払事業税	11,103千円	減価償却費償却超過額	19,222千円	減損損失	10,029千円	投資有価証券評価損	10,093千円	貸倒引当金繰入超過額	2,993千円	ゴルフ会員権評価損	15,716千円	役員退職慰労引当金	46,100千円	関係会社繰越欠損金	4,708千円	その他	10,502千円	繰延税金資産小計	314,566千円	評価性引当額	43,238千円	繰延税金資産合計	271,328千円	その他有価証券評価差額金	38,197千円	関係会社の留保利益金	5,794千円	固定資産圧縮積立金	40,237千円	連結消去に伴う貸倒引当金	286千円	繰延税金負債合計	84,514千円	繰延税金資産の純額	186,813千円	流動資産 - 繰延税金資産	57,126千円	固定資産 - 繰延税金資産	129,687千円	法定実効税率	39.9%	(調整)		連結子会社との税率差異	4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.6%	関係会社の留保利益	13.6%	税額控除	1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,995千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,787千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,237千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,296千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">345,448千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,216千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,508千円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">6,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,357千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">148,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">123,250千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,500千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,749千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	38,993千円	退職給付引当金	137,995千円	未払事業税	25,787千円	減価償却費償却超過額	20,237千円	減損損失	10,195千円	投資有価証券評価損	39,296千円	ゴルフ会員権評価損	15,773千円	役員退職慰労引当金	39,578千円	その他	17,589千円	繰延税金資産小計	345,448千円	評価性引当額	73,231千円	繰延税金資産合計	272,216千円	その他有価証券評価差額金	79,508千円	関係会社の留保利益金	6,481千円	固定資産圧縮積立金	39,357千円	特別償却準備金	23,213千円	その他	405千円	繰延税金負債合計	148,966千円	繰延税金資産の純額	123,250千円	流動資産 - 繰延税金資産	68,500千円	固定資産 - 繰延税金資産	54,749千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		連結子会社との税率差異	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増加	2.6%	税額控除	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%
賞与引当金	38,451千円																																																																																																																														
退職給付引当金	145,644千円																																																																																																																														
未払事業税	11,103千円																																																																																																																														
減価償却費償却超過額	19,222千円																																																																																																																														
減損損失	10,029千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	10,093千円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,993千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	15,716千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	46,100千円																																																																																																																														
関係会社繰越欠損金	4,708千円																																																																																																																														
その他	10,502千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	314,566千円																																																																																																																														
評価性引当額	43,238千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	271,328千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	38,197千円																																																																																																																														
関係会社の留保利益金	5,794千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	40,237千円																																																																																																																														
連結消去に伴う貸倒引当金	286千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	84,514千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	186,813千円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	57,126千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	129,687千円																																																																																																																														
法定実効税率	39.9%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
連結子会社との税率差異	4.7%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																														
住民税均等割	0.6%																																																																																																																														
関係会社の留保利益	13.6%																																																																																																																														
税額控除	1.4%																																																																																																																														
その他	0.0%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%																																																																																																																														
賞与引当金	38,993千円																																																																																																																														
退職給付引当金	137,995千円																																																																																																																														
未払事業税	25,787千円																																																																																																																														
減価償却費償却超過額	20,237千円																																																																																																																														
減損損失	10,195千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	39,296千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	15,773千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	39,578千円																																																																																																																														
その他	17,589千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	345,448千円																																																																																																																														
評価性引当額	73,231千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	272,216千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	79,508千円																																																																																																																														
関係会社の留保利益金	6,481千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	39,357千円																																																																																																																														
特別償却準備金	23,213千円																																																																																																																														
その他	405千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	148,966千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	123,250千円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	68,500千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	54,749千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
連結子会社との税率差異	1.4%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																														
住民税均等割	0.6%																																																																																																																														
評価性引当額の増加	2.6%																																																																																																																														
税額控除	0.9%																																																																																																																														
その他	0.2%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,612,142	2,358,518	12,970,661	-	12,970,661
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,612,142	2,358,518	12,970,661	-	12,970,661
営業費用	9,641,215	2,264,785	11,906,001	369,779	12,275,780
営業利益	970,926	93,733	1,064,659	369,779	694,880
資産	6,470,879	948,489	7,419,369	868,573	8,287,943

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア...中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は480,803千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,335千円であり、主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、「日本」の営業費用が4,830千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,674,298	1,760,780	12,435,078	-	12,435,078
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,674,298	1,760,780	12,435,078	-	12,435,078
営業費用	9,106,656	1,730,407	10,837,063	363,236	11,200,300
営業利益	1,567,641	30,372	1,598,014	363,236	1,234,778
資産	7,397,536	938,613	8,336,149	809,869	9,146,018

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1)アジア...中国、マレーシア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は449,096千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は872,240千円であり、主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,358,518	2,358,518
連結売上高(千円)		12,970,661
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	18.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域
(1)アジア...中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,760,780	1,760,780
連結売上高(千円)		12,435,078
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域
(1)アジア...中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主 及び その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	（被所有） 直接 24.15	当社製品の 販売先 役員の兼 任等	当社製品 の販売	2,383,110	受取手形 及び 売掛金	269,159

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1．当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
- 2．取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千HK\$）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	宏冠實業 （香港） 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製 品の製造・ 販売	（所有） 間接 26.40	当社在外子 会社の仕入 先 役員の兼 任等	中国向け 製品の仕入	1,573,512	支払手形 及び 買掛金	256,793

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及び その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接 24.15	当社製品の 販売先 役員の兼 任等	当社製品 の販売	2,492,125	受取手形 及び 売掛金	333,494

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社の子 会社	トヨタ車体 株式会社	愛知県 刈谷市	10,371	自動車、自 動車車体及 び自動車部 品・付属品 の製造・販 売	なし	当社製品 の販売先	当社製品 の販売	417,187	受取手形 及び 売掛金	111,307

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製 品の製造・ 販売	(所有) 間接 26.40	当社在外子 会社の仕入 先 役員の兼 任等	中国向け 製品の仕入	1,199,443	支払手形 及び 買掛金	221,983

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,276円12銭 1株当たり当期純利益 118円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,408円21銭 1株当たり当期純利益 132円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,342,950	6,999,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,342,950	6,999,483
普通株式の期末株式数(株)	4,970,474	4,970,474

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	588,721	660,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,721	660,084
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,224	4,970,474

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,752	1,752	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,650	1,898	-	平成23年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,402	3,650	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,752	146	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,894,419	3,046,928	3,225,776	3,267,953
税金等調整前四半期純利益 (千円)	213,501	264,951	334,516	333,601
四半期純利益(千円)	108,296	157,981	192,566	201,240
1株当たり四半期純利益 (円)	21.78	31.78	38.74	40.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,569	2,031,334
受取手形	154,819	154,299
売掛金	2 1,954,233	2 2,264,712
商品及び製品	145,860	120,729
仕掛品	16,265	14,624
原材料及び貯蔵品	33,083	26,265
繰延税金資産	51,719	60,934
未収入金	29,845	30,606
その他	14,925	10,845
貸倒引当金	421	241
流動資産合計	3,727,902	4,714,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,300,752	1 2,320,160
減価償却累計額	1,496,936	1,567,098
建物(純額)	1 803,815	1 753,062
構築物	1 195,205	1 191,505
減価償却累計額	168,987	169,833
構築物(純額)	1 26,218	1 21,671
機械及び装置	1 2,965,855	1 3,016,431
減価償却累計額	2,181,091	2,280,993
機械及び装置(純額)	1 784,763	1 735,437
車両運搬具	9,978	10,078
減価償却累計額	8,895	9,038
車両運搬具(純額)	1,082	1,039
工具、器具及び備品	781,899	727,336
減価償却累計額	713,087	660,947
工具、器具及び備品(純額)	68,812	66,389
土地	1 653,489	1 653,489
建設仮勘定	837	-
有形固定資産合計	2,339,020	2,231,090
無形固定資産		
借地権	9,614	6,149
ソフトウェア	4,487	7,265
その他	3,934	3,934
無形固定資産合計	18,036	17,348

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	326,924	346,660
関係会社株式	194,227	221,803
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	22,334	19,913
関係会社長期貸付金	38,479	36,446
破産更生債権等	2,046	-
長期前払費用	15,812	22,238
繰延税金資産	124,974	44,449
会員権	65,800	-
保険積立金	29,171	-
敷金及び保証金	106,111	-
その他	-	143,127
貸倒引当金	16,534	9,053
投資その他の資産合計	909,507	825,744
固定資産合計	3,266,565	3,074,184
資産合計	6,994,467	7,788,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,038	98,047
買掛金	602,367 ²	679,385 ²
未払金	159,630	140,306
未払費用	26,874	32,476
未払法人税等	120,762	296,150
未払消費税等	12,969	47,810
預り金	5,147	5,037
前受収益	2,310	-
賞与引当金	86,348	85,072
役員賞与引当金	18,435	26,350
流動負債合計	1,111,883	1,410,637
固定負債		
退職給付引当金	344,883	314,648
役員退職慰労引当金	102,400	81,300
その他	6,600	-
固定負債合計	453,883	395,948
負債合計	1,565,766	1,806,585

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	234	234
資本剰余金合計	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	34,033
固定資産圧縮積立金	60,633	57,701
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	1,335,829	1,781,545
利益剰余金合計	3,379,776	3,856,594
自己株式	68,365	68,365
株主資本合計	5,369,868	5,846,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,833	135,024
評価・換算差額等合計	58,833	135,024
純資産合計	5,428,701	5,981,709
負債純資産合計	6,994,467	7,788,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,786,779	9,120,573
商品売上高	1,776,851	1,510,514
売上高合計	<u>2 10,563,630</u>	<u>2 10,631,087</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	118,460	117,092
当期製品仕入高	2,972,994	3,068,884
当期製品製造原価	3,823,250	3,601,640
合計	6,914,705	6,787,617
製品期末たな卸高	117,092	98,558
製品売上原価	6,797,612	6,689,058
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,285	28,767
当期商品仕入高	1,440,077	1,234,222
合計	1,489,363	1,262,990
商品期末たな卸高	28,767	22,170
商品売上原価	1,460,595	1,240,819
売上原価合計	8,258,207	7,929,878
売上総利益	2,305,422	2,701,209
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	685,390	567,245
役員報酬	60,700	59,250
給料及び賃金	424,201	422,195
賞与	59,164	50,479
賞与引当金繰入額	54,353	48,621
役員賞与引当金繰入額	18,435	26,350
退職給付費用	35,242	19,087
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	13,200
法定福利費	89,379	84,114
福利厚生費	17,508	15,979
賃借料	112,702	93,740
交際費	19,400	15,430
租税公課	26,552	28,894
減価償却費	46,694	41,125
修繕費	32,669	34,559
その他	223,480	193,122
販売費及び一般管理費合計	<u>1 1,917,374</u>	<u>1 1,713,393</u>
営業利益	388,048	987,815

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	35	4
受取配当金	2 31,444	2 23,008
仕入割引	20,563	15,797
受取ロイヤリティ	2 112,771	2 81,202
補助金収入	-	16,670
受取賄費	12,321	12,040
その他	10,911	13,544
営業外収益合計	188,047	162,269
営業外費用		
支払利息	508	-
売上割引	1,115	1,083
為替差損	746	2,085
その他	10	0
営業外費用合計	2,380	3,168
経常利益	573,715	1,146,916
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,653
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,690
特別利益合計	-	8,343
特別損失		
固定資産除却損	3 10,215	3 20,002
投資有価証券評価損	1,689	71,605
賃貸借契約解約損	-	56,217
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
貸倒引当金繰入額	3,839	-
特別損失合計	20,944	147,824
税引前当期純利益	552,771	1,007,434
法人税、住民税及び事業税	233,500	411,150
法人税等調整額	8,098	29,998
法人税等合計	225,401	441,148
当期純利益	327,369	566,286

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,185,114	57.2	2,016,442	56.0
労務費		501,954	13.2	514,359	14.3
経費		1,130,679	29.6	1,069,196	29.7
(うち外注加工費)		(387,809)	(10.2)	(407,998)	(11.3)
(うち減価償却費)		(242,108)	(6.3)	(253,255)	(7.0)
当期総製造費用		3,817,748	100.0	3,599,999	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,767		16,265	
合計		3,839,516		3,616,265	
期末仕掛品たな卸高		16,265		14,624	
当期製品製造原価		3,823,250		3,601,640	

(注) 原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は製品・仕掛品については予定原価で計算し、期末において実際原価を計算し修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,327	980,327
その他資本剰余金		
前期末残高	-	234
当期変動額		
自己株式の処分	234	-
当期変動額合計	234	-
当期末残高	234	234
資本剰余金合計		
前期末残高	980,327	980,562
当期変動額		
自己株式の処分	234	-
当期変動額合計	234	-
当期末残高	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,314	103,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	35,293
特別償却準備金の取崩	-	1,260
当期変動額合計	-	34,033
当期末残高	-	34,033
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	63,350	60,633
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,716	2,931
当期変動額合計	2,716	2,931
当期末残高	60,633	57,701

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,880,000	1,880,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,095,225	1,335,829
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	35,293
特別償却準備金の取崩	-	1,260
固定資産圧縮積立金の取崩	2,716	2,931
剰余金の配当	89,483	89,468
当期純利益	327,369	566,286
当期変動額合計	240,603	445,715
当期末残高	1,335,829	1,781,545
利益剰余金合計		
前期末残高	3,141,890	3,379,776
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	89,483	89,468
当期純利益	327,369	566,286
当期変動額合計	237,886	476,817
当期末残高	3,379,776	3,856,594
自己株式		
前期末残高	67,523	68,365
当期変動額		
自己株式の取得	1,032	-
自己株式の処分	189	-
当期変動額合計	842	-
当期末残高	68,365	68,365
株主資本合計		
前期末残高	5,132,589	5,369,868
当期変動額		
剰余金の配当	89,483	89,468
当期純利益	327,369	566,286
自己株式の取得	1,032	-
自己株式の処分	424	-
当期変動額合計	237,278	476,817
当期末残高	5,369,868	5,846,685

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,397	58,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,564	76,191
当期変動額合計	126,564	76,191
当期末残高	58,833	135,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,397	58,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,564	76,191
当期変動額合計	126,564	76,191
当期末残高	58,833	135,024
純資産合計		
前期末残高	5,317,987	5,428,701
当期変動額		
剰余金の配当	89,483	89,468
当期純利益	327,369	566,286
自己株式の取得	1,032	-
自己株式の処分	424	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,564	76,191
当期変動額合計	110,713	553,008
当期末残高	5,428,701	5,981,709

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,830千円減少しております。</p>	<p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「会員権」(当事業年度末残高65,800千円)、「保険積立金」(当事業年度末残高29,171千円)、「敷金及び保証金」(当事業年度末残高48,130千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">202,021千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,735千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">571,419千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,244千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物197,122千円、構築物5,735千円、機械及び装置571,419千円、土地61,247千円、合計835,525千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">269,159千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,831千円</td> </tr> </table>	建物	202,021千円	構築物	5,735千円	機械及び装置	571,419千円	土地	112,068千円	計	891,244千円	売掛金	269,159千円	買掛金	63,831千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,453千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,570千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">577,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,012千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物183,990千円、構築物4,570千円、機械及び装置577,920千円、土地61,247千円、合計827,729千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">333,494千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">90,815千円</td> </tr> </table>	建物	188,453千円	構築物	4,570千円	機械及び装置	577,920千円	土地	112,068千円	計	883,012千円	売掛金	333,494千円	買掛金	90,815千円
建物	202,021千円																												
構築物	5,735千円																												
機械及び装置	571,419千円																												
土地	112,068千円																												
計	891,244千円																												
売掛金	269,159千円																												
買掛金	63,831千円																												
建物	188,453千円																												
構築物	4,570千円																												
機械及び装置	577,920千円																												
土地	112,068千円																												
計	883,012千円																												
売掛金	333,494千円																												
買掛金	90,815千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 88,816千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 81,024千円
2. 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。 売上高 2,437,432千円 受取配当金 18,871千円 受取ロイヤリティー 111,850千円	2. 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。 売上高 2,536,784千円 受取配当金 13,681千円 受取ロイヤリティー 80,136千円
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 4,428千円 機械及び装置 2,267千円 工具、器具及び備品 2,324千円 固定資産処分費用 1,196千円 計 10,215千円	3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 111千円 機械及び装置 8,717千円 車両運搬具 105千円 工具、器具及び備品 3,155千円 固定資産処分費用 7,913千円 計 20,002千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	253	1	0	254
合計	253	1	0	254

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	254	-	-	254
合計	254	-	-	254

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬 具	33,013	18,622	-	14,391	車両運搬 具	33,013	26,875	-	6,137
工具、器 具及び備 品	34,210	18,847	-	15,363	工具、器 具及び備 品	30,910	22,004	-	8,906
計	67,223	37,469	-	29,754	計	63,923	48,879	-	15,044
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,056千円 1年超 17,234千円 計 32,291千円 リース資産減損勘定の残高 -千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,774千円 1年超 5,460千円 計 17,234千円 リース資産減損勘定の残高 -千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,381千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 17,970千円 支払利息相当額 1,456千円 減損損失 -千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,557千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 14,710千円 支払利息相当額 853千円 減損損失 -千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 9,906千円 1年超 5,945千円 計 15,851千円					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 8,161千円 1年超 12,837千円 計 20,998千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,573千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,653千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,886千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,029千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,195千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,716千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,847千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">293,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255,128千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">176,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,719千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124,974千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,444千円	退職給付引当金	137,573千円	未払事業税	10,653千円	減価償却費償却超過額	18,886千円	減損損失	10,029千円	投資有価証券評価損	10,093千円	貸倒引当金繰入超過額	6,195千円	ゴルフ会員権評価損	15,716千円	役員退職慰労引当金	40,847千円	その他	9,217千円	繰延税金資産小計	293,657千円	評価性引当額	38,529千円	繰延税金資産合計	255,128千円	その他有価証券評価差額金	38,197千円	固定資産圧縮積立金	40,237千円	繰延税金負債合計	78,434千円	繰延税金資産の純額	176,693千円	流動資産 - 繰延税金資産	51,719千円	固定資産 - 繰延税金資産	124,974千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,496千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,589千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,181千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,877千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,296千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">315,869千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,464千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,508千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,357千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">142,079千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">105,384千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,449千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,496千円	退職給付引当金	127,589千円	未払事業税	23,181千円	減価償却費償却超過額	19,877千円	減損損失	10,195千円	投資有価証券評価損	39,296千円	ゴルフ会員権評価損	15,773千円	役員退職慰労引当金	32,967千円	その他	12,491千円	繰延税金資産小計	315,869千円	評価性引当額	68,405千円	繰延税金資産合計	247,464千円	その他有価証券評価差額金	79,508千円	固定資産圧縮積立金	39,357千円	特別償却準備金	23,213千円	繰延税金負債合計	142,079千円	繰延税金資産の純額	105,384千円	流動資産 - 繰延税金資産	60,934千円	固定資産 - 繰延税金資産	44,449千円
賞与引当金	34,444千円																																																																												
退職給付引当金	137,573千円																																																																												
未払事業税	10,653千円																																																																												
減価償却費償却超過額	18,886千円																																																																												
減損損失	10,029千円																																																																												
投資有価証券評価損	10,093千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	6,195千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	15,716千円																																																																												
役員退職慰労引当金	40,847千円																																																																												
その他	9,217千円																																																																												
繰延税金資産小計	293,657千円																																																																												
評価性引当額	38,529千円																																																																												
繰延税金資産合計	255,128千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	38,197千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	40,237千円																																																																												
繰延税金負債合計	78,434千円																																																																												
繰延税金資産の純額	176,693千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	51,719千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	124,974千円																																																																												
賞与引当金	34,496千円																																																																												
退職給付引当金	127,589千円																																																																												
未払事業税	23,181千円																																																																												
減価償却費償却超過額	19,877千円																																																																												
減損損失	10,195千円																																																																												
投資有価証券評価損	39,296千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	15,773千円																																																																												
役員退職慰労引当金	32,967千円																																																																												
その他	12,491千円																																																																												
繰延税金資産小計	315,869千円																																																																												
評価性引当額	68,405千円																																																																												
繰延税金資産合計	247,464千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	79,508千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	39,357千円																																																																												
特別償却準備金	23,213千円																																																																												
繰延税金負債合計	142,079千円																																																																												
繰延税金資産の純額	105,384千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	60,934千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	44,449千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	税額控除	1.9%	住民税均等割	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	税額控除	1.0%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増加	2.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																										
法定実効税率	39.9%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																												
税額控除	1.9%																																																																												
住民税均等割	0.7%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																												
税額控除	1.0%																																																																												
住民税均等割	0.6%																																																																												
評価性引当額の増加	2.9%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,092円18銭	1株当たり純資産額 1,203円44銭
1株当たり当期純利益 65円85銭	1株当たり当期純利益 113円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,428,701	5,981,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,428,701	5,981,709
普通株式の期末株式数(株)	4,970,474	4,970,474

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	327,369	566,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,369	566,286
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,224	4,970,474

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイナパック株式会社	301,031	72,548
		株式会社フジインコーポレーテッド	36,149	59,646
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	50,278
		株式会社デンソー	11,000	30,635
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	24,179
		太平洋工業株式会社	35,788	18,395
		株式会社中京銀行	50,000	14,250
		三菱UFJリース株式会社	4,000	13,600
		日本ケミカル工業株式会社	3,571	12,498
		特種東海ホールディングス株式会社	50,000	12,450
		その他14銘柄	64,855	38,179
		小計	666,829	346,660
計		666,829	346,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,300,752	19,408	-	2,320,160	1,567,098	70,161	753,062
構築物	195,205	-	3,700	191,505	169,833	4,435	21,671
機械及び装置 (注1)	2,965,855	141,579	91,003	3,016,431	2,280,993	182,188	735,437
車両運搬具	9,978	900	800	10,078	9,038	837	1,039
工具、器具及び備品 (注1)	781,899	34,604	89,167	727,336	660,947	33,872	66,389
土地	653,489	-	-	653,489	-	-	653,489
建設仮勘定	837	-	837	-	-	-	-
有形固定資産計	6,908,019	196,491	185,508	6,919,001	4,687,911	291,495	2,231,090
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,149	-	-	6,149
ソフトウェア	-	-	-	20,066	12,800	2,885	7,265
その他	-	-	-	3,934	-	-	3,934
無形固定資産計 (注2)	-	-	-	30,149	12,800	2,885	17,348
長期前払費用	21,847	11,320	838	32,330	10,091	4,056	22,238
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加内容	機械及び装置	段ボールシート生産設備	73,750千円
		ボイラー設備	59,367千円
主な減少内容	機械及び装置	段ボールシート生産設備	31,238千円
		ボイラー設備	33,160千円
	工具、器具及び備品	型	24,511千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	16,956	9,295	2,008	14,948	9,295
賞与引当金	86,348	85,072	86,348	-	85,072
役員賞与引当金	18,435	26,350	18,435	-	26,350
役員退職慰労引当金 (注2)	102,400	13,200	31,610	2,690	81,300

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、洗替方式によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」の金額は、役員退職慰労金の支給差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	886
預金	
当座預金	2,018,248
普通預金	12,018
別段預金	180
小計	2,030,447
合計	2,031,334

b.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊橋精密工業株式会社	29,789
豊田合成株式会社	17,096
林テレンブ株式会社	11,430
株式会社ガスター	9,181
川西塗装株式会社	8,945
その他	77,857
合計	154,299

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	46,345
平成22年5月	39,321
平成22年6月	35,570
平成22年7月	30,653
平成22年8月	2,407
合計	154,299

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	333,494
リンナイ株式会社	271,223
トヨタ紡織株式会社	218,078
NECパーソナルプロダクツ株式会社	161,787
アスモ株式会社	128,018
その他	1,152,111
合計	2,264,712

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,954,233	11,162,642	10,852,163	2,264,712	82.7	69.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ポリ袋・紙製品他	22,170
小計	22,170
製品	
段ボール製品	80,768
MCキャップ	17,790
小計	98,558
合計	120,729

e. 仕掛品

品名	金額(千円)
段ボールシート	2,627
段ボール製品	8,174
キャップシート	3,822
合計	14,624

f . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原紙	10,274
レジン	6,753
小計	17,028
貯蔵品	
消耗性工具備品	6,229
インク	784
その他	2,222
小計	9,236
合計	26,265

流動負債

a . 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	35,001
宇部フィルム株式会社	22,713
ダイナパック株式会社	16,138
東日本ハイパック株式会社	14,693
株式会社橋本紙器製作所	9,500
合計	98,047

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	32,850
平成22年5月	28,111
平成22年6月	27,538
平成22年7月	9,547
合計	98,047

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社チューゲン	115,526
伊藤忠紙パルプ株式会社	107,216
中央コンテ株式会社	90,815
有限会社川口紙器工業所	41,476
三共包装株式会社	33,841
その他	290,508
合計	679,385

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1. 公告方法は電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.mcpack.co.jp>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月7日東海財務局長に提出。

(第59期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日東海財務局長に提出。

(第59期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。